

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 崎 宏

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	16,434,287	16,702,105	35,126,105
経常利益 (千円)	117,753	430,852	1,121,313
四半期(当期)純利益 (千円)	45,697	237,140	559,300
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,537	258,658	612,915
純資産額 (千円)	9,468,355	10,025,495	9,949,677
総資産額 (千円)	18,562,882	18,774,238	18,783,519
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.82	30.20	71.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.4	51.7	51.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,241,171	1,740,681	1,952,848
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	849,884	739,058	1,749,101
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	365,431	375,115	568,159
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,328,067	2,579,209	1,953,754

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.08	37.94

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）における我が国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が懸念されたものの、円安・株高の継続を背景とした企業業績や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス業界においては、堅調なIT投資の動向を受けて、売上高の増加傾向が継続しました。

このような状況の中、当社グループは重点戦略である「JFEスチールIT施策の推進」と「外販ビジネスのさらなる強化・拡大」に取り組みました。

「JFEスチールIT施策の推進」につきましては、製鉄所システムの共通化への取り組みをさらに加速させるとともに、JFEグループの海外展開を支援すべく、前年度タイCGL（溶融亜鉛めっきライン）工場向けで開発した海外製造拠点向け標準システムをインドネシアCGL工場へ導入中です。

「外販ビジネスのさらなる強化・拡大」につきましては、自動車を中心とした重点顧客における受託領域拡大や新たな重点顧客の獲得に努めるとともに、ERP（*1）を軸とした複合ソリューションの提案強化による新規顧客開拓を推進いたしました。また、自社プロダクトのさらなる成長に向けて、電子帳簿保存ソリューションや食品品質管理ソリューションの拡販に注力しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業成績につきましては、前年同期の連結子会社K I Tシステムズ株式会社におけるWindows対応特需が今期はなくなったというマイナス要因はあったものの、製造流通向けの複合ソリューション事業の拡大やJ F Eスチール株式会社のIT投資回復が寄与し、売上高は前年同四半期比268百万円（1.6%）増の16,702百万円となりました。損益面では、営業利益は前年同四半期比331百万円（291.3%）増の445百万円、経常利益は前年同四半期比313百万円（265.9%）増の431百万円、四半期純利益は前年同四半期比191百万円（418.9%）増の237百万円となりました。

（*1）ERP：Enterprise Resource Planning（イーアールピー）

会計・販売管理・生産管理等を統合的に管理する手法及びそれを実現するシステム。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の1,954百万円から625百万円増加し2,579百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、前年同四半期連結累計期間に比べ税金等調整前四半期純利益が増加したことを主因に、前年同四半期連結累計期間に比べ500百万円増加し1,741百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、前年同四半期連結累計期間に投資有価証券の取得による支出があったことから、前年同四半期連結累計期間に比べ111百万円減少し739百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、配当金の支払額が増加したことを主因に、前年同四半期連結累計期間に比べ10百万円増加し375百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。

財政政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によって賄っておりますが、当第2四半期連結累計期間の所要資金は自己資金によって賄っております。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用し短期運転資金の調整を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、このCMSによる短期運転資金の調整は預け入れ基調で推移し、当社の同社への資金の追加預け入れ累計額は5,780百万円、預け入れ取崩し累計額は4,940百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,412,000
計	31,412,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,853,000	7,853,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,853,000	7,853,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		7,853,000		1,390,957		1,959,236

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	5,116,500	65.15
J F E システムズ社員持株会	東京都墨田区太平4丁目1番3号	714,600	9.10
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	250,000	3.18
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区北浜3丁目1番6号	50,000	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	50,000	0.64
J F E 電制株式会社	東京都港区芝大門1丁目9番9号	50,000	0.64
J F E メカニカル株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	50,000	0.64
J F E 物流株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番5号	50,000	0.64
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	50,000	0.64
堀田善一	横浜市金沢区	13,200	0.17
計		6,394,300	81.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,852,800	78,528	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	7,853,000		
総株主の議決権		78,528	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれており
ます。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

（取締役及び監査役の状況）

該当事項はありません。

（執行役員の状況）

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,754	199,209
受取手形及び売掛金	7,272,404	6,385,604
商品	134,693	121,916
仕掛品	922,373	1,130,500
貯蔵品	88,756	83,250
預け金	2,140,000	2,980,000
その他	947,372	1,022,333
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	11,818,353	11,921,813
固定資産		
有形固定資産	2,311,441	2,244,267
無形固定資産		
のれん	235,072	176,304
ソフトウェア	1,923,543	1,965,051
その他	413,650	305,985
無形固定資産合計	2,572,265	2,447,340
投資その他の資産		
その他	2,094,251	2,173,609
貸倒引当金	12,790	12,790
投資その他の資産合計	2,081,460	2,160,818
固定資産合計	6,965,166	6,852,425
資産合計	18,783,519	18,774,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,736,302	1,431,358
未払法人税等	355,524	234,030
受注損失引当金	6,785	
未払費用	2,237,668	2,236,716
その他	1,361,904	1,652,503
流動負債合計	5,698,184	5,554,607
固定負債		
退職給付に係る負債	2,467,608	2,580,691
その他	668,051	613,445
固定負債合計	3,135,659	3,194,136
負債合計	8,833,843	8,748,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,236	1,959,236
利益剰余金	6,301,349	6,363,449
株主資本合計	9,651,542	9,713,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,560	28,036
土地再評価差額金	13,589	13,589
為替換算調整勘定	9,333	7,496
退職給付に係る調整累計額	63,057	55,426
その他の包括利益累計額合計	19,575	6,305
少数株主持分	317,710	318,158
純資産合計	9,949,677	10,025,495
負債純資産合計	18,783,519	18,774,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,434,287	16,702,105
売上原価	13,832,875	13,763,210
売上総利益	2,601,412	2,938,895
販売費及び一般管理費	¹ 2,487,764	¹ 2,494,185
営業利益	113,648	444,710
営業外収益		
受取利息	2,093	2,296
受取配当金	1,380	4,685
受取手数料	3,604	3,715
その他	3,846	5,679
営業外収益合計	10,923	16,375
営業外費用		
支払利息	4,213	2,811
固定資産除却損	342	26,813
会員権評価損	2,200	
その他	63	609
営業外費用合計	6,818	30,234
経常利益	117,753	430,852
税金等調整前四半期純利益	117,753	430,852
法人税等	66,735	185,895
少数株主損益調整前四半期純利益	51,018	244,957
少数株主利益	5,321	7,816
四半期純利益	45,697	237,140

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,018	244,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,109	7,908
為替換算調整勘定	5,410	1,836
退職給付に係る調整額		7,630
その他の包括利益合計	17,519	13,702
四半期包括利益	68,537	258,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,242	250,410
少数株主に係る四半期包括利益	5,294	8,248

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,753	430,852
減価償却費	817,285	830,587
のれん償却額	58,768	58,768
退職給付引当金の増減額(は減少)	134,766	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		121,388
受取利息及び受取配当金	3,473	6,982
支払利息	4,213	2,811
売上債権の増減額(は増加)	959,708	1,015,434
たな卸資産の増減額(は増加)	276,661	189,610
仕入債務の増減額(は減少)	454,583	427,594
未払賞与の増減額(は減少)	35,557	46,560
未払消費税等の増減額(は減少)	12,942	141,116
その他	39,004	11,741
小計	1,367,272	2,035,072
利息及び配当金の受取額	3,473	6,982
利息の支払額	4,514	2,975
法人税等の支払額	125,060	298,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,171	1,740,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,186	30,332
無形固定資産の取得による支出	571,167	463,055
長期前払費用の取得による支出	52,576	119,501
投資有価証券の取得による支出	194,100	
預け金の増減額(は増加)		100,000
その他	16,855	26,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	849,884	739,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	4,550	7,800
リース債務の返済による支出	203,821	194,549
配当金の支払額	157,060	172,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,431	375,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,684	1,054
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,540	625,455
現金及び現金同等物の期首残高	2,300,526	1,953,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,328,067	1 2,579,209

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1. 会計方針の変更	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,525千円増加し、利益剰余金が2,274千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,563千円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1. 税金費用の計算	<p>当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料手当	921,810千円	895,475千円
退職給付費用	39,022千円	52,533千円

- 2 当社グループは事業の性格上、顧客への納期が3月に最も多く集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の業績は下半期を下回るという特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	168,067千円	199,209千円
預け金	2,360,000千円	2,980,000千円
預け入れ期間が3ヵ月超の預け金	200,000千円	600,000千円
現金及び現金同等物	2,328,067千円	2,579,209千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,060	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	172,766	22	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、情報サービス事業のみの単一セグメントでありセグメント情報は開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円82銭	30円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	45,697	237,140
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,697	237,140
普通株式の期中平均株式数(株)	7,853,000	7,853,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

J F Eシステムズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。